

**上田八木短資株式会社 年間資金需給見込み**  
(平成29年1月実績、平成29年2月～平成29年6月)

H29.2月

※印は過去実績

財政等要因	1月		2月		3月		4月		5月		6月		財政等要因	
	(Δ)源泉所得税・消費税等の揚げに加え、国債等の発行超により掘超 △18兆9031億円(28年度)		(Δ)年金定時払いがある一方、消費税・源泉所得税等の揚げ、国債等の発行超により掘超 △14兆4500億円(28年度見込み)		(Δ)公共事業をはじめとする年度末諸払いがある一方、租税の揚げ、国庫短期証券の発行超により掘超 +2兆6518億円(27年度)		(Δ)普通交付税、年金定時払い・出納整理期における支払等がある一方、申告所得税・消費税等租税の揚げ、国債等が発行超により掘超 △4兆6829億円(28年度) (Δ)下旬に連休資金需要で発行超 △1兆5093億円(28年度)		(Δ)社会保険費の払い等がある一方、租税の揚げがあり、また、国債等の発行超により掘超 △18兆1718億円(28年度)		(+)大幅法人税掘超の一方、普通交付税、年金定時払い、国債等の償還超により掘超 +1974億円(28年度)			
銀行券要因	(+)上旬に年末資金還流超 +3兆5153億円(28年度)		△2500億円(28年度見込み)		△4476億円(27年度)		△1兆5093億円(28年度)		(+)連休明けに還流超 +1兆8372億円(28年度)		△7206億円(28年度)		銀行券要因	
財政要因(確報)	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	
1日													1日	
2日			法人税・消費税・保険揚げ	※26年度税・保険揚げ =5.0兆円程度	(Δ)法人税・保険揚げ	※26年度税・保険揚げ =4.3兆円程度						(+)普通交付税 (Δ)法人税・保険揚げ	※27年度税・保険揚げ =7.7兆円程度	2日
3日														3日
4日	+2,300							(+)普通交付税 (Δ)法人税・保険揚げ	※27年度税・保険揚げ =3.6兆円程度					4日
5日	△400													5日
6日	△17,000	法人税・消費税・保険揚げ	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行(10年)					(+)思給	◇予算総額の1/4					6日
7日														7日
8日										(Δ)法人税・保険揚げ				8日
9日			10年物価連動国債発行											9日
10日	△37,000	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行(10年)	国庫短期証券発行・償還(6M)											10日
11日	△13,800	国庫短期証券発行・償還(6M)												11日
12日	△9,300	源泉税揚げ						(Δ)源泉税揚げ	※27年度税揚げ=0.6兆円	(Δ)源泉税揚げ	※27年度税揚げ=0.6兆円			12日
13日	△6,700	国債発行(30年)	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行(20年)											13日
14日			源泉税揚げ	※26年度税揚げ=0.5兆円	(Δ)源泉税揚げ	※26年度税揚げ=0.7兆円	(+)年金定時払い	◇27年度年金定時払い =6.8兆円程度			(Δ)源泉税揚げ	※27年度税揚げ=0.6兆円	14日	
15日			年金定時払い 国債発行(2年)	◇年金定時払い=7.1兆円程度							(+)年金定時払い	◇27年度年金定時払い =6.9兆円程度	15日	
16日	△38,900	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行(償還2年)	国債発行(5年)											16日
17日	+1,400													17日
18日	+1,600													18日
19日	△11,500	国債発行(20年)												19日
20日	△22,400	国庫短期証券発行・償還(1Y)	国庫短期証券発行・償還(3M-1Y)				(Δ)申告所得税	※27年度確定申告分=1.4兆円			(+)国債大量償還	・利払い ※28年度公債利子支払資金 =1.5兆程度	20日	
21日					(+)国債大量償還	・利払い ※27年度公債利子支払資金 =2.0兆程度								21日
22日														22日
23日	△21,400	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行(5年)												23日
24日	△3,400													24日
25日	+6,100													25日
26日	△4,200	国債発行(40年)												26日
27日	+0		国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行(20年)											27日
28日														28日
29日														29日
30日	△15,400	国庫短期証券発行・償還(3M)			(+)年度末諸払い									30日
31日	+1,200				(+)年度末諸払い									31日
その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		
		(+)大幅地方法人特別譲与税(中間決算分) =月末近辺(※27年度実績 6731億円) (Δ)労働保険揚げ(第3期)		(+)特別交付税(※27年度実績 7,155億円) (+)財投融資資金年度末融資一下旬 (Δ)財投地方債回収=1-3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日		(+)普通交付税=(28年度実績 3兆9,253億円) (+)地方特例交付金=(28年度実績 617億円) ・出納整理期間=※4月下旬に大幅掘超		(+)地方法人特別譲与税=月末近辺(28年度実績 1,029億円) (+)財投地方債回収		(+)普通交付税=(28年度実績 3兆8,753億円) (Δ)財投貸付回収				
1月	2月	3月	4月	5月	6月									

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。  
当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではありません。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登録)第 243号 加入協会 日本証券業協会

**上田八木短資株式会社 年間資金需給見込み**  
(平成29年7月～平成29年12月)

※印は過去実績

H29.2月

7月		8月		9月		10月		11月		12月		
財政等要因		財政等要因		財政等要因		財政等要因		財政等要因		財政等要因		
(Δ)大福源泉税揚げ、国債等の発行超により繰越 Δ21兆4045億円(28年度)		(Δ)年金定時払い等がある一方、消費税・源泉所得税等の受入があり、また、国債等の発行超により繰越 Δ18兆1194億円(28年度)		(Δ)普通交付税の交付等がある一方、消費税・源泉所得税等の受入や財政地方債回収等があり、また、国庫短期証券の発行超により繰越 Δ7兆6035億円(28年度)		(Δ)年金定時払いがある一方、税揚げ、国債等の発行超により繰越 Δ13兆5184億円(28年度)		(Δ)普通交付税の交付等がある一方、租税の揚げ、国債等の発行超により繰越 Δ14兆5355億円(28年度)		(Δ)年金定時払等の支払がある一方、3月決算法人に係る法人税中間納付等租税の揚げ、国庫短期証券の発行超により繰越 Δ973億円(28年度)	財政等要因	
銀行券要因	Δ4961億円(28年度)		+1328億円(28年度)		+315億円(28年度)		Δ6624億円(28年度)		Δ4479億円(28年度)		銀行券要因	
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考
1日												1日
2日			(Δ)法人税・保険揚げ	※27年度税・保険揚げ =5.3兆円程度 ◇申告所得税=予定納税1期分 ※27年度実績=0.4兆円				(+)普通交付税交付 (Δ)法人税・消費税・保険揚げ	※27年度税・保険揚げ =3.7兆円程度			2日
3日												3日
4日	(Δ)法人税・保険揚げ	※27年度税・保険揚げ =3.9兆円程度			(+)普通交付税 (Δ)法人税・保険揚げ	※27年度税・保険揚げ =5.9兆円程度	(Δ)法人税・保険揚げ			(Δ)法人税・保険揚げ (Δ)申告所得税	※27年度税・保険揚げ =6.9兆円程度 ◇申告所得税=予定納税2期分 ※27年度実績=0.5兆円	4日
5日												5日
6日	(+)恩給	◇予算総額の1/4程度					(+)恩給	◇予算総額の1/4程度		(+)恩給	◇予算総額の1/4程度	6日
7日												7日
8日												8日
9日												9日
10日												10日
11日												11日
12日	(Δ)源泉税揚げ (Δ)労働保険料揚げ	◇賞与分 ※27年度税揚げ=2.8兆円			(Δ)源泉税揚げ	※27年度税揚げ=0.6兆円	(Δ)源泉税揚げ	※27年度税揚げ=0.8兆円				12日
13日					(Δ)源泉税揚げ	※27年度税揚げ=0.6兆円	(+)年金定時払い	◇27年度年金定時払い =6.9兆円程度		(Δ)源泉税揚げ	※28年度税揚げ=0.8兆円	13日
14日									(Δ)源泉税揚げ	※27年度税揚げ=0.6兆円		14日
15日			(+)年金定時払い (Δ)源泉税揚げ	◇27年度年金定時払い =6.9兆円程度 ◇賞与分 ※27年度税揚げ=0.9兆円						(+)年金定時払い	◇年金定時払い=6.7兆円程度	15日
16日												16日
17日												17日
18日												18日
19日												19日
20日					(+)国債大量償還	*利払い ※28年度公債利子支払資金 =1.9兆円程度				(+)国債大量償還	*利払い ※28年度公債利子支払資金 =1.4兆円程度	20日
21日												21日
22日												22日
23日												23日
24日												24日
25日												25日
26日												26日
27日												27日
28日												28日
29日												29日
30日												30日
31日												31日
その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		
(Δ)労働保険揚げ(第1期)		(+)地方法人特別譲与税(9月決算分) =月末近辺(※28年度実績 3,198億円)		(+)普通交付税(※29年度実績 3兆6,799億円) (+)地方特例交付金(※28年度実績 617億円) (Δ)財政地方債し回収=1-3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日				(+)普通交付税(※28年度実績 3兆8,717億円) (+)地方法人特別譲与税等=月末近辺(※28年度実績 6,535億円程度) (Δ)労働保険揚げ(第2期)		(+)特別交付税(※28年度実績 3,572億円) (Δ)財投貸付回収		
7月		8月		9月		10月		11月		12月		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。  
 当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木証券株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会